

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	地域公共交通活性化・再生調査事業		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	総合政策局		担当課室	交通計画課		課長 山口 勝弘
会計区分	一般会計		上位政策	地域公共交通の維持・活性化を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地域公共交通の活性化・再生を行おうとする地域の関係者に対して、地域における人材育成の取組を促進することにより、地域公共交通の活性化及び再生を図る。また、鉄道、バス等といった既存の輸送モードには分類できず、これらの輸送モードにまたがって運行するような新たな輸送形態について、技術開発や実証運行を実施するとともに、技術開発による既存システムの利便性向上等が図られた新たな交通システムについて、実証運行を実施することにより、その普及・促進を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域公共交通の活性化・再生に関する人材育成について、公共交通の活性化・再生に向けた取組に関する研修会、セミナー等の開催、テキスト・カリキュラムの作成等の普及・啓発事業を行う。また、DMVや水陸両用車等のデュアルモードや、需要に見合った効率的な運行が可能なITを活用したデマンド交通システムなど、新たな技術・地域公共交通システムについて、先進的に導入の検討を行っている地域等において、実証的に運行し、輸送人員、利用者満足度、住民意識調査、他の交通機関への影響(輸送人員の増減等)を調査し、その導入効果等を分析するとともに、DMVの普及促進を図るため、安全性の確保を前提としたうえで、運行システムのコスト低減等の技術開発を行い、中小事業者にも普及可能なシステムを確立する。					
実施状況	平成19年度: 1箇所(実証運行)、39箇所(セミナー・研修) 平成20年度: 4箇所(実証運行)、52箇所(セミナー・研修) 平成21年度: 1箇所(実証運行)、35箇所(セミナー・研修)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	251	189	132	-	-
	執行額	93	165	124		
	執行率	37.1%	87.3%	93.9%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先である民間会社等の担当者との意見交換等を随時開催するとともに、事業者等に対するヒアリングや事業実施現場状況の視察等を実施し、支出先・用途の状況を適切に把握。				
	見直しの余地	本事業については、平成21年度までの新たな技術・地域公共交通システムの普及促進に係る調査等により、各地域におけるこれらの技術やシステム導入の際の一助となる情報を分析・整理する等一定の成果が得られ、概ね当初の目的を達成したものと認められたため、事業を継続する必要性がなくなったことから廃止することとした。今後は、このようなシステム導入に関して得られた情報や分析結果を活用する取組を進めることとする。				
予算監視の効率	【事業廃止】 事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性は認められず、廃止事業とする。					
補記	【予算科目】					
	<ul style="list-style-type: none"> ・060 地域公共交通維持・活性化推進費 ・95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 0.2百万円 0.2百万円 ・95016-2122-08 職員旅費 0.4百万円 0.4百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 0.3百万円 0.3百万円 ・95016-2123-09 地域公共交通維持・活性化推進調査費 103百万円 92百万円 ・192 地方運輸行政推進費 ・95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95063-2129-06 諸謝金 7百万円 2百万円 ・95063-2122-08 職員旅費 1百万円 3百万円 ・95063-2122-08 委員等旅費 0.7百万円 0.8百万円 ・95063-2123-09 地域公共交通維持・活性化推進調査費 19百万円 25百万円 					

国土交通省
124百万円

鉄道、バス等といった既存の輸送モードには分類できず、これらの輸送モードにまたがって運行するような新たな輸送形態や技術開発による既存システムの利便性向上等が図られた新たな交通システムについて、その普及・促進等を図る。

【随意契約(企画競争)】

A. 民間会社等
4者
92百万円

鉄道、バス等といった既存の輸送モードには分類できず、これらの輸送モードにまたがって運行するような新たな輸送形態について、技術開発や実証運行等を実施。

諸謝金
0.2百万円

職員旅費
0.4百万円

委員等旅費
0.3百万円

【随意契約(企画競争)】
【随意契約(少額)】

B. 地方運輸局等
10機関
31百万円

地域公共交通の活性化・再生を行おうとする地域の関係者に対して、地域における人材育成の取組の促進により、地域公共交通の活性化及び再生を図る。

C. 民間会社等
35者
25百万円

公共交通の活性化・再生に向けた取組に関する研修会、セミナー等の開催、公共交通の活性化・再生に向けたテキスト・カリキュラムの作成等。

諸謝金
2百万円

職員旅費
3百万円

委員等旅費
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.北海道旅客鉄道(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	シミュレーション機能試験、実環境機能試験、安全性評価 等	51			
その他	一般管理費、旅費 等	3			
計		54	計		0
B.関東運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
セミナー等開催経費	パンフレット・報告書印刷、会場借料、旅費、委員謝金 等	9			
計		9	計		0
C.(株)ケー・シー・エス北陸支社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	調査票・報告書印刷 等	1.0			
人件費	アンケート調査、現地調査、原稿編集 等	0.5			
計		1.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.民間会社等(4者) 92百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	北海道旅客鉄道(株)	54
2	(株)トーニチコンサルタント	32
3	(財)運輸政策研究機構	6
4	金宰賢	0.1
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間会社等(35者) 25百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ケー・シー・エス北陸支社	1.5
2	(株)ジェイアール四国企画	1.5
3	昭和(株)沖縄支社	1.0
4	(株)交通システム研究所	1.0
5	(株)バイタルリード	0.9
6	(財)北海道運輸交通研究センター	0.9
7	(株)ケイジェイ企画	0.9
8	(株)交通システム研究所	0.5
9	(株)福田印刷	0.5
10	(株)交通システム研究所	0.5

B.地方運輸局等(10機関) 31百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東運輸局	9
2	九州運輸局	4
3	北海道運輸局	4
4	近畿運輸局	3
5	中国運輸局	2
6	中部運輸局	2
7	四国運輸局	2
8	東北運輸局	2
9	北陸信越運輸局	2
10	沖縄総合事務局	1